



東海財務局 吉田昭彦局長 インタビュー

「日本を強く豊かにする」と総選挙で訴え、圧勝した高市政権だが、不確実性や課題は山積。モノづくりの中核圏域・東海地区を管内に持つ東海財務局の吉田昭彦局長に話を伺った。

モノづくりの中核圏域で潜在力・底力のある土地柄を活かし深化

—管内の景況などを教えてください。

吉田東海財務局局長 管内景況は3ヵ月ごとの状況を発表していますが、手元の1月判断を見ますと全体としては「緩やかに回復しつつある」と6期連続で同じ判断です。項目別でみていきますと、いずれも前回と同じで「個人消費」は持ち直しています。「生産活動」は緩やかに回復しつつあります。「雇用情勢」は緩やかに改善していますが、企業の人手不足感は続いています。人手不足で売り手市場のため、雇う方は苦勞しています。全体としては悪くはないですが、取り立てて良くなっているわけではありません。

問題はこの先ですが、リスクは何点かあります。一つは物価高。個人消費の緩やかな回復が持続するかどうか。2つ目は米国の関税政策。昨年、日米合意が得られ、先行きが全く分からない不安からは回復しましたが、依然として不安定で不透明な状況です。3つ目は金融資本市場の動き。株価は好調ですが、為替相場や長期金利はなるべく大きな動きのないように願いたい、というのが経営計画を作る企業の多くの希望だと思います。ただ、為替相場は海外との関係もありますから日本だけでの対応には限りがあります。市場に任せるのが基本ですが、やや経済実態と異なる過剰な動きがある場合は、落ち着かせるようなメッセージを発することも必要になります。

先日、日米双方でレートチェックを行ったらしいとの報道があり、相場は円高方向に動きましたが、必要な場合はこうしたことを行うことがあります。

ユーロも存在しますが、やはりドルとの関係はボリュームも大きいので、たとえば大統領から何らかの政策が出されたときに、どういう風に市場に解釈してもらうかということに関して協力できるところがあるかもしれないと思います。

—中国との関係は？

吉田局長 中国の対日対応ですが、訪日自粛要請についていえば、団体旅行の自粛などどれくらい影響があるか分かりませんが、ただ、減った分を他国分で埋め合わせるということもあり得ます。今後どうなるか不明で、まだら模様ですね。もう一つはレアアース問題ですが、これも見極めはむづかしい。以前にも中国がレアアースの対日輸出を制限したことがありましたが、その時は調達先の多角化や使用量削減技術を進めるなどある程度の対応が進みました。今回はどれくらい影響するか見極める必要がありますが、懸念材料の一つではありますね。

—新年度予算案の特徴は？

吉田局長 「強い経済」を実現する予算で、今までデフレ経済でしたが物価が上昇してきており社会保障関係費や人件費など認めるべ